

欧州の視点から捉えた米国社会の現状

薬師院 仁 志

帝塚山学院大学リベラルアーツ学部教授

この講座のタイトルそのものが、『米国を知る』ということにも表れているように、なぜか日本人はアメリカのことを知りたがりです。どこかに、アメリカを知れば世界が分かるというようなイメージがあるように感じます。あるいは、アメリカは日本にとって非常に特別な存在だという印象を持たれる方も多いようです。日本の新聞記事を見ても、アメリカのことは、多く、しかも大きく報じられるのですが、ヨーロッパの扱いは大きくありません。オセアニアになると、さらに小さな扱いです。一方で、アメリカの側も、自分たちの国を特別な存在、世界の中心的な存在だと考えているところがあります。たとえば、プロ野球の日本一を決める試合は日本シリーズと言いますが、アメリカを決める試合は、なぜかワールドシリーズと呼ばれています。まるで、アメリカが世界だという感じですね。

逆に言えば、アメリカ人の多くは、アメリカ以外のことに関心を持たないということでもあります。だから、アメリカこそが世界になってしまうのです。日本に住んでいるアメリカ人は、むしろ例外的な人々です。一般的なアメリカ人は、あまり外国に住もうとしません。アメリカが一番だという意識が強いのだと感じます。たとえば、2008年の大統領選挙の際、共和党の副大統領候補だったアラスカ州知事は、何と一度もパスポートを取ったことがないということでした。アメリカは連邦国家ですので、州というのは、連邦に加盟する「ステート」、すなわち一つの国ということです。日本も一つのステート、アラスカも一つのステートです。ですから、アメリカの州知事というのは、一つの国のトップのことです。それが、生まれてこのかたパスポートを持ったことがないということです。いかに、アメリカ人たちが外国に関心を持たないかが分かります。

ところで、この講座全体のタイトルは、『米国を知る』ですが、今日のテーマは「欧州の視点から捉えた米国」です。実は、私はアメリカに行ったことがありません。ヨーロッパは何度も訪れ、よく知っています。ですので、あくまでも欧州の視点から見たアメリカについて論じたいと思います。ですので、アメリカに詳しい方、アメリカ住んでいる方が聞くと、違和感があるかもしれません。今回は、それを承知の上で、生のアメリカではなく、大西洋の対岸から見たアメリカのイメージを伝えたいと思います。そもそも、アメリカは広大で、実際のアメリカを一口に語れるものではありません。ですので、ヨーロッパ人が持つアメリカ観も、漠然としたイメージになり

がちです。しかも、ヨーロッパも広いです。フランス人から見たアメリカと、ブルガリア人が感じるアメリカは、決して同じではないでしょう。そのことも承知の上で、敢えて日本とは違う視線で捉えたアメリカを考えたいと思います。

往々にして、旧東欧圏の人々は、アメリカに対して肯定的なイメージを持つ傾向にあります。東側諸国で旧ソ連の影響下に置かれていた国々は、特にソ連が解体する直前になると、アメリカの豊かさや自由のようなものに憧れを感じたようです。しかし、西ヨーロッパ側の人たちに言わせれば、そんな憧れは幻想だということになるでしょう。もちろん、経済的にも軍事的にも、世界の中でアメリカは大きな存在です。しかし、フランス人やドイツ人などがアメリカに対して何か特別なものを感じているかと言えば、そうではありません。ましてや、アメリカが世界だとは考えていません。もちろん、個人的にアメリカが好きだという人は多くいるでしょうが、それは日本が好きだという人がいるのと同じで、アメリカが特別だということではありません。

私が一番よく知っている外国はフランスですが、ヨーロッパの中でも、フランスが最もアメリカと対極的だと感じます。たとえば、あるアメリカ人が『フランス人とアメリカ人』という本を書いたのですが、そこには両国の違いが面白おかしく描かれています。あまりの違いにびっくりしたアメリカ人が、フランス人に対して「何だコイツら！」という感じで、色々なエピソードを紹介していました。まあ、アメリカ人たちは、往々にして自分たちがグローバルスタンダードだと考えがちなのですが、フランスから見たアメリカは、極端に言えば大きな島国なのです。アメリカにも陸続きの国があり、ヨーロッパにも島国はありますが、イメージとしては、そんな感じなのです。ヨーロッパの場合、陸続きの大陸に二十数カ国がひしめきあっていますし、島国といっても近い所ばかりです。ですので、ヨーロッパ人にとって、外国は非常に身近な存在なのです。色々な国の人、色々な言葉の人と常に関わっています。戦争という形でも関わって来た長い歴史があります。

これに対して、アメリカは、もともとイギリスを中心とするヨーロッパ人が建てた国ですのでヨーロッパとの関係は深いのですが、場所的に非常に遠いのです。これまた極端に言えば、ヨーロッパの僻地といった感覚です。そして、二百数十年前にヨーロッパから分かれ、いわばガラパゴス的に独自の発展を遂げた所という印象ですね。端的に言えば、とても変わった所という感じなのです。大きなガラパゴス島……とでも言いましょうか。

ただし、初めに申し上げましたとおり、あくまでもヨーロッパから見たアメリカの話であって、生のアメリカを観察した話ではありません。ただ、日本人がアメリカをグローバルスタンダードだと見なしがちなのにたいして、ヨーロッパの人々、特にフランス人たちは、そう考えてはいないということです。むしろ、アメリカこそガラパゴス的な島国で、グローバルスタンダードからズレていると感じていると言った方が正しいでしょう。たとえば、距離の単位にしても、アメリカではマイルが使われていますし、重さもポンドという単位を使っています。こんな国は、すごく例外的ですね。実際のグローバルスタンダードは、メートルやグラムです。

そもそも、歴史の中で、ヨーロッパは長く世界の中心的な位置を占めていました。とりわけ大航海時代以後、20世紀の初めまでは、そうした状況でした。しかし、20世紀に入ると、アメリカが台頭して来ます。そのきっかけは、第一次世界大戦でした。1914年から1918年にかけて、ヨーロッパ人たちが、自分たちの土地を主戦場として戦って、互いに足の引っ張り合いをしてしまったのです。第一次世界大戦は、ヨーロッパ人が経験した最大の戦争です。フランス語で「大戦争」というと、第二次世界大戦ではなく、第一次世界大戦を指します。ちなみに、アメリカ人が経験した最大の戦争は、19世紀の南北戦争です。馬に乗って戦っていた時代ですね。だから、アメリカ人の戦争観は、ヨーロッパ人や日本人とは大きく違います。自分たちの国が悲惨な戦場になり、破壊された経験を持たないからです。

ともあれ、第一次世界大戦の結果、ヨーロッパの国々は、負けた側だけではなく勝った側も、大きな被害と損失を被りました。それで、ヨーロッパが自滅し、代わってアメリカが世界経済の中心になってゆきます。とりわけ、1920年代は、ヨーロッパが戦争の痛手に苦しむ中、アメリカは高度大衆消費時代を迎え、国民の生活水準を飛躍的に向上させました。そのあたりからアメリカの影響力も強まるのですが、ヨーロッパ人からすれば、それは歴史的に最近になってのことで、せいぜいアメリカは新興国でしかありません。とりわけ歴史を重視するフランス人の中には、アメリカを新興の成金国と見なす人も珍しくありません。それでも、第一次世界大戦後、アメリカの影響力が強くなり、それをヨーロッパ人たちも無視できなくなりました。そして、お互いに無視できなくなると、価値観の違いによる摩擦も生まれるのです。付き合いのない者の間ではケンカも起きないのと反対です。

アメリカに対して、ヨーロッパ人が最も違和感を覚えるのは、おそらく宗教に対する態度でしょう。ヨーロッパから見れば、アメリカは強烈な宗教国家なのです。大統領が聖書に手を置いて宣誓するなど、政教分離が厳しいフランスなどでは全く考えられないことです。ただ、旧ソ連側だった国では、アメリカの真似をしているところもあります。それでも、ヨーロッパにアメリカほどの宗教国家はありません、アメリカのドル紙幣には、「神はアメリカを祝福する」と書かれています。そんな国はヨーロッパにはありません。そもそも、カネと神が同居する状況が考えられないでしょう。神様の話は、カネの上を書くものではないのです。また、アメリカの公立学校では、アメリカ合衆国への「忠誠の誓い」の暗唱が義務づけられているのですが、そこにも「神の下」という言葉が含まれています。

ただし、アメリカもまた、政教分離を掲げています。それは、合衆国憲法修正第1条の「連邦議会は国教の樹立を支援する法律を定めることも、自由な宗教活動を禁じることもできない」という規定です。これを読む限りでは、特定の宗教を優遇してはならないということで、どこの国でも同じだと感じられるかもしれませんが、でも、これは政治と宗教の分離ではないのです。分離は、していません。ただ単に、特定の宗派や特定の教会を優遇したり弾圧したりしてはならないということです。根本的には、キリスト教には色々な宗派や教会があるけれども、それらの間に

差別を設けてはいけませんということなのです。ですから、アメリカの政教分離とヨーロッパの政教分離は根本的に違うのです。ヨーロッパでは、特に西ヨーロッパでは、キリスト教的な価値観を掲げる政党はあっても、政治と宗教は分離されなければなりません。これと違って、アメリカでは、国家が特定の宗派や教会と結びつくことが禁じられているのです。つまり、誰もがどこかの宗教に入っていることが大前提で、その間での差別を禁止するということです。

かつての日本では、「欧米に行って『自分は無宗教です』と言えば、変な人だと思われる」などと、まことしやかに語られていました。でも、それは欧米ではなくて、アメリカだけの話です。あるいは、日本では、フランスがカトリック国だと言われますが、これも正確ではありません。フランスで毎週のように教会に通っている人は、人口は5パーセント以下ですね。年に一度のクリスマス礼拝でさえ、半分も行っていない。いい加減なものです。クリスマスイブは、家族の集まりか、飲み屋のドンチャン騒ぎが多いです。こうした宗教的にいい加減な国に住むと、イスラム教徒でさえ、いい加減になります。楽しまなきゃ損だと言って、クリスマスパーティをやっているイスラム教徒さえいます。

ただ、西ヨーロッパの中でも、ちょっと変わっているのはイタリアですね。イタリアでは、首都ローマの真ん中にバチカンというローマカトリックの総本山があって、バチカンという独立国になっています。明らかにイタリアの領土の首都の中に、カトリックの教会の自治を認めているという形になっています。あれは、独裁者だったムッソリーニがやったことなのです。ムッソリーニが、イタリア国家としてカトリック教会と約束してしまったのです。それで、ムッソリーニ政権が終わった後も、国家としてした約束ですから、そのままになってしまっているのです。その状況は、非常に特殊な歴史的経緯の結果なのです。フランスでも、ドイツとの国境地帯にあるアルザス地方では、厳密な政教分離が適用されていません。フランスが政教分離を定めたとき、アルザスはドイツ領だったからです。しかも、19世紀初頭、アルザスがフランス領だった頃、ナポレオンがカトリック教会とコンコルダという協約を結んでいたのです。それもまた、国家としての約束ですから、今でもアルザスは政教分離の例外となっているのです。ただし、それらは、あくまでも例外でしかありません。

通常、フランスの政教分離は非常に厳しいです。公の場所に宗教を持ち込むことは厳禁です。たとえば、公立学校では、生徒が十字架のネックレスを身に付けるなど、もっての外です。外すか、さもなければ退学処分にさえます。日本では、フランスの学校でヒジャブという頭巾を外すことを拒否したイスラム教徒の女子生徒が退学処分になった問題が大きく報じられました。カトリック国のフランスが、イスラム教徒を差別しているという報じ方がなされたのです。しかし、事実は違います。公的な場に宗教を持ち込むことは、キリスト教の十字架でも何でも平等に禁止なのです。それで、ヒジャブを被ったイスラム教徒の女子生徒たちが、カトリック系の私立学校に押し寄せるという奇妙なことも起きています。私立学校なら宗教を持ち込むのも自由だからです。宗教的にいい加減な国だから、そういうことも起きるのでしょう。

アメリカの事情は、かなり違います。今のアメリカの土地にヨーロッパ人が住み始めたのも、宗教的な理由によるのです。いわゆる清教徒、ピューリタンという非常に宗教熱心なキリスト教徒たちが、アメリカの建国の父と呼ばれる人々で、神の栄光とキリスト教信仰の促進のために植民地を建設したのです。つまり、もともとからしてキリスト教に基づく神の国をつくろうとして植民地建設が始まったということです。ですから、西部開拓にしても、究極のところ、自分たちのキリスト教信仰の範囲を拡大していくためのものでした。それが、フロンティア精神の原点です。端的に言えば、神の国をつくるために、それを広げていくことです。今でも、アメリカは、まさに国家戦略としてアメリカ的な価値観を広げることを目指しています。

ヨーロッパの場合、近隣地域の中に色々な人たちが暮らしていますから、特定の国の価値観を広げるという発想は成り立ちません。むしろ、文化の多様性を尊重し合わなければ共存できないのです。少なくとも第一次世界大戦以降は、お互いの文化や言葉を尊重し合おうという方向になっています。これに対して、アメリカは、自分たちだけの価値観を世界に広め、ひいては押し付けようとしています。それが客観的な事実かどうかは別にしても、ヨーロッパ人たちは、そのように受け取っています。そして、これまた客観的な事実かどうかはともかく、ヨーロッパ人の見方では、アメリカは東海岸から出発して西部を開拓し、大陸西端のカリフォルニアまで範囲を伸ばし、さらには太平洋を進んでハワイを手に入れ、次に日本を手中に収めるだろうということまで言われています。アメリカが太平洋戦争を防がなかったのは、結局、沖縄を手に入れるためだったとも言われています。

アメリカが西へ西へと勢力を伸ばすことで広めようとしたのは、アメリカ型の自由主義です。あまりに宗教熱心だったためにヨーロッパに居づらくなった人々は、大西洋を西に向かい、新大陸で自分たちの世界を築こうとしました。新大陸に行けば、誰も自分たちを差別したり迫害したりしないと考えたのです。自分たちは自分たちの世界で、自分たちの好きなようにできると考えたのです。イギリスからの独立を目指したのも、究極のところ、英国教会からの干渉を逃れるためでした。誰にも干渉されないこと、これがアメリカ的な自由です。だから、ピューリタンだけではなく、ヨーロッパで宗教的に少数派だった人々、たとえばクエーカーやアーミッシュといったキリスト教少数派の人々も、たくさん新大陸に渡りました。そこに行けば、誰も自分たちの邪魔をしない。自分たちだけで好きなように生きてゆけるというわけです。

新しいところでは、例えばタイの少数民族、モン族もまた大挙してアメリカに移住しました。祖国では少数派だったり、差別されていたりしていても、アメリカに行けば自由になれるという次第です。逆に言えば、アメリカは、ひとまとまりの社会ではなく、多様な仲間集団の寄せ集め、コミュニティーの寄せ集めなのです。ですので、アメリカ人は、何かと言えばグループを作りますし、何らかのグループに入らなければ生きていくのが難しくなります。宗教、人種、職業、出身国、居住地などを基準にグループが作られ、それぞれのグループが他からの干渉を受けずに自由に振る舞うのです。アメリカが大きな島国だとすれば、その中に、小さな島国のようなコミュ

ニティ、つまり仲間同士のグループが数多く存在するという形です。

それぞれのコミュニティは、一種の競争関係に置かれます。そして、それぞれのコミュニティの内部では、仲間同士の協力関係が成立します。たとえば地域という次元でみると、白人街、黒人街、ユダヤ人街、日本人街などが存在しますが、それらは同類の協力関係によって自分たちの権利を守る役割を持っています。NPO が数多く存在するのも、そうしたことが理由にあります。自分たちのコミュニティで、自前の学校や福祉施設を作るのです。ヨーロッパでは国家や公的機関が教育や福祉を保障するのが普通ですが、アメリカでは、国家の干渉は最小限にし、自分たちが、まさに自由に行うことになります。その結果、アメリカに比べ、概してヨーロッパ諸国では税金が高くなります。みんなから集めた税金で、みんなの生活を保障するという考え方で、アメリカでは、税金が安い代わりに、お金のある人は寄付をします。これは、暗黙の義務のようなものです。つまり、税金という名ではなく、寄付という名目で社会的な負担をするのです。たとえば、自分たちのコミュニティで作る NPO に寄付をしたりするのです。逆に言えば、何らかのグループに入っていなければ、それらの恩恵を受けられないということになります。なので、アメリカ人たちは、コミュニティに分断されて暮らさざるを得ないのです。

コミュニティの反対語は、ソサエティーです。コミュニティが仲間や同類の協力によって成り立つのに対して、ソサエティーは赤の他人との連帯によって構成されます。アメリカがコミュニティの寄せ集めだとすれば、ヨーロッパの国はソサエティーの原理に立っています。無償教育や社会保障は、赤の他人が負担し合ってこそできることです。それは、豊かな者が貧しい者に施すことではなく、できる範囲で誰もが負担者となり、誰もが必要な範囲で受益者になるということが原則です。極端に言えば、赤の他人との共同生活です。アメリカでは、オバマ大統領が健康保険制度を作り始めましたが、これも純粋に公的保険とは言えませんし、それさえも、早速トランプ政権が撤回に向けて動いています。国家として、赤の他人同士の連帯という形は、やはり好まれないのでしょう。

だから、アメリカでは社会主義が嫌われます。まるで、悪のように言われるのです。社会主義はソシアリズムと言いますが、このソーシャルというのは、ソサエティーの原理です。つまり、ソサエティーの原理で成り立っている国は、基本的に社会主義を取り入れているのです。たとえば、フランスの憲法では、自分たちの国を「非宗教的、民主的、社会的な、分割し得ない共和国」だと定義していますし、ドイツの憲法にもスペインの憲法にも、社会的、つまりソーシャルという文言があります。イタリアの憲法にある「労働に基礎を置く民主的共和国」という表現もまた、社会主義思想を反映しています。アメリカや日本では、社会主義が一つイデオロギーとして捉えられがちですが、ヨーロッパでは、そもそも憲法原則なのです。何ら特殊なものだとは思われていません。

フランスでは、幼稚園から大学まで、私立も含めて無料です。国に認められた私立学校の教職員の給料は税金でまかなわれます。また、ドイツの都市では公営住宅が非常に充実してまして、

普通の人は公営住宅に住むのが常識という感じです。ドイツの医療保険制度も非常に充実しています。もちろん、フランスの健康保険やドイツの教育も、公的な保護が手厚くなっています。北欧の福祉国家では、さらに高福祉高負担が敷かれています。社会全体で負担し合い、社会全体の暮らしを守る仕組みです。特に何かのコミュニティーに入っていなくとも、全ての国民は個人として守られるという考え方です。だから、いちいち自分の権利を声高に主張する必要はありません。もちろん、基本的人権は、外国人であれ誰であれ保障されます。これも、いちいち声高に主張する必要はありません。基本的人権は自然権なので、まさに天賦人権、天から降って来ます。

一方、アメリカ人は、概して非常に自己主張が強いです。国家による公的な保障という考え方ではなく、自分たちの権利は自分たちで勝ち取るという考え方に立つからです。宗教や人種などで同類グループを作り、それぞれのグループが自分たちの権利を勝ち取ろうとします。まるで、主張しなければ権利なしという状況にさえ見えます。大学生でさえ、学生同士でチームのようなグループを作っています。あるいは、アメリカで暮らす日本人の中には、非常に国粹的になっている人がいます。つまり、日本人は日本人でグループを作り、自分たちは日本人だ！という存在をアピールしなければならないのだと思います。だから、常に自分が日本人だと意識するようになるでしょう。

アメリカ人の自己主張の強さは、ヨーロッパでは評判がよくありません。やはり、控え目な人間が好まれるものです。しかし、日本人の中には、欧米では自己主張が必要だと勘違いしている人が少なくありません。それは、欧米の話ではなく、アメリカの話です。たしかに、ヨーロッパでは日本流の暗黙の了解が通じませんから、明確な言葉にして伝えることは必要です。お互いに尊重しようと思っても、相手が求めることを言ってくれなければ何も出来ないからです。しかし、それはアメリカ流の自己主張ではありません。アメリカの自己主張は、極端に言えば、何だか戦いのようにさえ見えます。黒人は黒人の権利のために自己主張して戦い、イスラム教徒はイスラム教徒の権利のために自己主張して戦うという感じです。ヨーロッパの場合、そんな区別は逆に国民の分断だと捉えられます。

フランスでは、特に国民は誰でも平等で同等という考え方が強く、国民が宗教や人種などで分断されることを嫌います。コミュニティー主義という言葉が、非常に悪い意味で使われるのです。そもそも、人間に種類を設けることを許しません。黒人も白人も平等だというのではなく、人間には人類という一つの種類しか存在しないという考え方です。人種という区別そのものを否定するのです。ですから、自国民と外国人を区別する意識も薄いです。もちろん、国籍は客観的なものですから、その区別は認めます。それでも、日常生活では、あまり強く意識されません。私も、見かけからして明らかに東洋人なのに、フランスで道を尋ねられたことが数え切れないくらいあります。そこには、誰でも人間は同じで平等という意識があります。ただ、それは、特別な配慮をしてくれないということにもなります。区別してほしいときでも、区別してくれません。外人だから大目に見てくれという甘えも通用しないのですね。だから、自分が日本人だということも、

何となく意識から飛んでしまいます。

アメリカは、そうではありません。少なくとも、ヨーロッパから眺めたアメリカは、変わった世界に見えます。その典型は、やはり人種問題です。アメリカでは、様々なコミュニティによって構成されていますので、人種によるコミュニティも存在せざるを得ません。同じ宗派の人がグループを作るように、同じ人種の人もグループを作ります。そして、とくに少数派と呼ばれる人種集団は、自分たちの存在をアピールする傾向があります。自分たちは黒人だ、自分たちはユダヤ系だといった具合です。アフロヘアーにしても、アフリカのものではなく、20世紀のアメリカで生まれたものです。アメリカの黒人が、黒人らしさをアピールするために始めたのです。同じようなことを、例えばフランスでやると、問題視されます。もちろん、移民たちが出身国の髪型や服装や音楽などを持ち込むことは大に行われています。しかし、それは固有の文化であって、人種の区別ではないのです。もちろん、かつてはヨーロッパにも強固な人種差別がありました。そんなに古い話ではありません。20世紀に入ってさえ、ヒトラー時代のドイツでは、ドイツ民族至上主義に立って、ユダヤ人を最低民族だと言って差別していたのです。今のヨーロッパで人種差別が嫌われる一つの要因は、ヒトラー時代の経験にあります。あの時代の苦い思い出から、人種差別などロクでもないという印象が強く残りました。

しかし、アメリカは、ヨーロッパから分かれて二百数十年、いわばガラパゴス的に独自の発展を遂げて来ましたので、人種に対する考え方だけではなく、いろいろな面でヨーロッパとは違う世界になってゆきました。アメリカ建国の始祖たちと呼ばれるのは、17世紀前半にイギリスから海を渡ったキリスト教信仰に熱心な人々です。ただ、それ以前から、15世紀末にコロンブスがサンサルバドル島に辿り着いて以後、イギリス人だけではなく、フランス人、スペイン人、オランダ人、スウェーデン人などが、新大陸に入植していました。それが、18世紀後半、フレンチ・インディアン戦争を大きな契機に、イギリスの植民地支配が確定してゆきます。フランス・インディアン連合軍が、イギリス植民地軍に敗れたわけです。イギリス側についたインディアンもあったのですが、この戦争以後、インディアンはフランスの後ろ盾を失い、追い立てられてゆきました。フランス人は、アメリカの土地を所有することではなく、むしろインディアンとの交易を望んでいました。だから、インディアンが追い出されたり滅ぼされたりすることを望みませんでした。これに対して、イギリス側は、アメリカを支配しようとしたのですね。

ただ、イギリス本国は、この戦争の出費が大きかったので、アメリカ植民地の人々に高い税金を課しました。それに反発した人々が、イギリスからの独立を目指すようになります。また、自分から新大陸に移住した宗教熱心なプロテスタントの人々は、本国政府から送られて来たイギリス国教会への敵視を強めてゆきます。この頃、イギリスとライバルだったフランスは、イギリス本国と争う新大陸の植民地の側に付きました。そして、独立戦争が起き、独立を勝ち取った13植民地は、やがてアメリカ合衆国を建国し、神の国を広げるために西へ西へと支配地を拡大してゆくのです。ヨーロッパの側から見ると、この辺りの時代から、アメリカが独自の道を進んでいっ

たという印象です。

たとえば、19世紀前半のアメリカ経済は、かなりの部分を奴隷労働に負っていました。その中心は、南部の綿花栽培でした。これは、当時のヨーロッパ人には時代遅れに見えたでしょう。実際、近代国家において、奴隷制など許されるものではありません。しかし、当時のアメリカの黒人奴隷とイギリスの労働者階級を比べれば、実質的に悲惨な状況にあったのは、むしろイギリスの労働者階級の方です。奴隷は、所有者がカネを払って買った貴重な労働力ですから、コキ使って過労死させるような馬鹿なことはしません。元気に長く働いてもらわなければ損なのです。しかし、イギリス産業革命期の労働者は、児童労働や低賃金長時間労働で酷使され、悲惨な状況に置かれていました。資本家からすれば、一人死ねば、次を雇えばいいわけです。ただし、イギリスでは、人間は誰もが自由だと建前がありました。労働者は、自由なのだから、嫌なら働かなければいいという理屈です。賃金の額も自由に決める、労働時間も自由に決める。それが気に入らなければ働かないのも自由という話ですが、結局、労働者階級は働かなければ生きてゆけないのです。それが進んでいるというのも詭弁のように見えますが、ともかく、19世紀前半のアメリカは奴隷制に依存していました。

ただし、北部の状況は別でした。北部は工業化の途上で、まだヨーロッパの産業に遅れていました。ですので、ヨーロッパから工業製品が輸入されると困る状況にありました。ですので、自分たちの工業を守るため、保護貿易を求めています。一方、南部では、綿花の輸出で経済が成り立っていました。だから、自由貿易を求めたのです。この対立が、南北戦争の最大の原因です。その渦中、リンカーン大統領は奴隷解放宣言を出しました。これで、南部は奴隷労働力を失い、大打撃を被ります。それで、南北戦争は北部の勝利に終わります。問題は、奴隷が解放されたというのは、奴隷が放り出されたということでもあるという点です。産業革命期のイギリスの労働者と似て、弱い立場にあるものが自由にされても、ただ弱者としてしか存在できないのです。カネもない。教育を受ける機会も与えられてこなかった。それで知識もない。もちろん政治的な影響力もない。そんな人々が、自由だ、自分たちで勝手にしろ、と言われたのです。もともと、それがアメリカ的な自由ですね。今でも基本的に同じです。

奴隷だった人々も、自由になりました。誰も口を出しません。誰も助けません。自分たちは、自分たちでグループを作って、自分たちの力で権利を勝ち取らなければなりません。しかし、かつての黒人コミュニティは弱すぎました。それで、社会の下層に置かれ、差別される。これは、完全な悪循環です。弱い立場から差別される。差別されるから立場が弱いという悪循環です。それで、黒人は能力がないだとか、犯罪が多いだとか言われてしまいます。それで、さらに状況は悪くなり、悪循環が加速してしまいました。アメリカでは、権利は自分たちで勝ち取るものですから、そうになってしまうのです。

ようやく1950年代末にマーティン・ルーサー・キング牧師が登場し、60年代に公民権運動が盛り上がるのですが、それもまた、黒人は黒人として権利を主張し、勝ち取ってゆこうというも

のでした。もちろん、黒人以外にも支持者は多くいましたが、それもまた黒人が権利を勝ち取ることを応援したのです。要するに、仲間や同類がコミュニティーを作って自分たちの権利を勝ち取るという形は何も変わりません。ですから、黒人が権利を勝ち取っても、やはり黒人は黒人、白人は白人ということになります。たとえどちらが上だということではなくても、そもそも所属グループが違うのです。だから差別の厳しい時代には、公然と人種が隔離されていました。バスも食堂も学校も、黒人用と白人用は別でした。

これに対して、バスまで区別するというのは、たとえばフランス人などには考えられない発想です。そこまで頑張って差別にエネルギーを使いません。アメリカの人種差別の根底にあるのは、やはりコミュニティー主義ですね。人種や宗教などを区別し、グループを作るという土台があるから、差別も起きやすくなるのだと思います。今でも、アメリカでは人種の区別が当然のように行われています。この点も、ヨーロッパから見れば奇妙に感じます。アメリカで白人人口が何%で黒人人口が何%だとか、ある州では白人が何%で黒人が何%だとか言われますが、この点が、ヨーロッパ人にとっては不思議なのです。なぜ、そんなことが分かるのだ？という感じですね。日本の住民票にしても、人種なんて書いてありませんよね。ヨーロッパでも同じです。ですので、人口のうち何%が黒人で、何%が白人かなど、誰にも分かりません。区別していないので、数えようがないのです。人間に人類という一つの種類しかないのも、そもそも色で区別して数えることがないのです。アメリカでは、人間には黒人も白人もいると考えられています。一種類ではないのです。区別した上で、黒人も白人も平等だという理屈です。邪魔をしたり弾圧したりしないから、自分たちは自分たちで権利を勝ち取り、力をつけろという発想です。

差別をしないけど区別をするというのは、やはりヨーロッパから見ると分かりにくい。たとえば、アメリカの大学に留学した人から個人的な経験として聞いた話ですが、ある教授は、自分が指導する大学院生たちを、学期の初めに自宅に招待するそうです。ただ、問題は、必ず人種別のグループに分けて招待するというのです。この日は白人学生、次の日は黒人学生、さらに別の日はアジア人学生といった具合です。この先生は、どの人種も分け隔てず全員平等に招待しているわけです。黒人は家に招かないなどとは絶対に言いません。そんな考え方は、けしからん人種差別だというわけです。それでも、人種グループごとに分けて招待するのです。これは、この先生だけの考え方というより、そもそも学生がグループに分かれているところもあるのでしょう。ヨーロッパでは、普通、そんな面倒臭いことを考えません。アメリカ人が、そこまで人種の区別にエネルギーを使うのが理解できないのです。ましてや、バスを人種ごとに分けろと言われても、面倒臭がって誰も守らないでしょう。

マーティン・ルーサー・キング牧師の有名な演説にしても、アメリカや日本では偉大な発言だと言われていますが、当時のフランス人たちは、むしろアメリカの状況に呆れたという感じだったそうです。キング牧師は、「私には夢がある。いつの日か、ジョージアの赤土の丘で、かつての奴隷の息子たちとかつての奴隷主の息子たちが、兄弟として同じテーブルにつくという夢だ」と

いったそうですが、白人と黒人が同じテーブルにつくなんて、フランスでは毎日どこでも当たり前の光景でしたから、フランス人たちは、感動するよりも、アメリカって変な国だなと感じたのです。やはり、色が黒いとか白いとか、そんな区別に必死になること自体が、根本的な次元で理解できないのでしょう。ただ、私に言わせれば、フランス人が高邁なる平等精神を持っているというより、誰が黒いとか白いとか、そんなことはどうでもいいという雰囲気を感じます。

アメリカでは、地理的な住み分けも明確ですね。白人地区、黒人地区、ユダヤ人街などもありますし、高級住宅地からスラム街に到るまで、経済的な格差による住み分けも目立ちます。正反對なのが、フランスです。フランスは、国策として、特定の人種や特定の国の出身者ばかりが集まって住むような場所を作らないようにして来ました。また、地域による経済格差が生まれないような努力もしています。たとえば、公営住宅の建物の中で、何件かは分譲に出すのです。つまり、持ち家を買える人と、公営住宅に住む人が、同じ建物に住むということです。ましてや、黒人地区や白人地区などができることは、断じて阻止しようとしします。国内が分断されるのを非常に嫌うのです。コミュニティー主義は、防ぐべきものでしかありません。これは、アメリカ人からすれば、とんでもないことかもしれません。仲間や同類が集まってコミュニティーを作るのは、アメリカ的な自由に照らせば、最も根本的な権利だからです。住む場所もまた、アメリカでは重要なコミュニティーです。アメリカの住宅街が、きれいに同じような家ばかり並んでいるのは、整然とした町づくりというより、同じような暮らし向きの人が集まっているだけの話です。

アメリカの宗教もまた、ヨーロッパ人から見れば、どうも特殊なものに感じられるようです。アメリカはキリスト教の宗教国家ですが、ヨーロッパにもキリスト教徒は多くいます。ただ、ヨーロッパ人から見れば、アメリカのキリスト教は、自分たちの知っているキリスト教とは違うと感じるようなのです。あれはアメリカ新宗教だとさえ言われています。私の友達に、学生時代にアメリカに留学したフランス人がいます。その友達は、アメリカで教会を見学したとき、ビックリ仰天したそうです。教会の壁に、筋肉隆々のイエスがガッツポーズをしている像が彫ってあったというのです。私の友達は、本人は不信心者なのですが、「僕の知っているキリスト教とは違う」と言っていました。

政治的な面でも、やはりアメリカは特殊に見えます。戦後の日本はアメリカによって民主化されましたので、日本人はアメリカが民主主義の見本のように受け取りがちですが、ヨーロッパから見れば、アメリカ流の民主主義は独特のものに見えるのです。日本の社会科の教科書では、アメリカ型の大統領制とイギリス型の議院内閣制が対比され、それが世界の二大モデルであるかのように教えられますが、実際には、むしろ世界の二大例外モデルですね。イギリスの貴族院など、どう考えても例外的です。そして、アメリカの大統領制も、非常に例外的なのです。アメリカには、大統領だけがいて、首相がないからです。大統領のいない国はたくさんありますが、首相のいない国はアメリカぐらいでしょう。議会制度を柱とする国では、どこでも、政府の長は議会の信任の上に置かれるものです。フランスにも大統領はいますが、首相もいます。ドイツもイタ

リアも同じです。

このアメリカの特殊性には、歴史的な事情があります。実は、アメリカの政治制度は、とても古いのです。そのモデルは、19世紀のイギリスの政治です。19世紀の終わり頃にアメリカ合衆国が作られたとき、当時のイギリス本国の政治体制を模範にしたのです。当時のイギリスでは、いわゆる三権分立が敷かれていました。これは、国王、貴族、平民の三権分立です。絶対王政の時代が終わった後、立法権は議会の貴族院と庶民院に移りました。貴族と平民が、国王から立法権を奪い取った形です。そして、国王には、執行権、いわゆる行政権だけが残りました。そのイギリス国王をモデルにしたのが、アメリカの大統領です。だから、首相を置かずに、議会とは全く独立して行政権を一手に握るのです。イギリスでは、すでに国王は政治的な実権を持ちません。しかし、アメリカには、18世紀のイギリスと同じ形が残っているのです。ですから、ヨーロッパから眺めた場合、アメリカの政治は一種ガラパゴス的に見えるのです。

たしかに、国王とは違い、アメリカの大統領は選挙で選ばれます。ただ、その選挙方式も古い。18世紀には、まだ現在のように交通や通信が発達していませんでしたから、広いアメリカで全国一斉に直接選挙をするのは困難でした。ですので、各ステート、日本語では州と訳されていますが、このステートごとに、馬車で首都ワシントンに投票に行く代表者を選ぶわけです。これが、選挙人選挙です。この制度は、今でも同じです。実際の大統領選挙は、もはや形式的となっていますが、今でも首都ワシントンでやっています。これは、記名投票です。各ステートで選ばれた選挙人は、自分が約束したとおりの候補に投票しなければならないからです。なので、各ステートの選挙人が確定した時点で、もう誰が大統領になるのかは実質的に決まっています。ですから、今では、各ステートで選挙人を選ぶ選挙が大統領選挙と呼ばれるのです。しかし、これは間接投票ですので、支持率が僅差の場合、各候補に対する実際の支持と当選結果が逆転することもあります。実際、トランプ候補が当選したとき、有権者レベルではクリントン候補を選んだ人が多かったのです。古い方式を続けているので、こんな矛盾が出てしまったのです。ヨーロッパから見れば、今どき18世紀の方式を続けているのが奇異に感じられます。

アメリカの選挙は、争点も変わっています。いつも話題になるのが、進化論や同性愛といったテーマに対する賛否です。この辺りがアメリカの宗教国家たるゆえんですが、ヨーロッパ人からすれば、あまりにも古い宗教観に見えます。アメリカの保守派は、聖書の創造神話を字句どおりに解釈して、進化論を認めません。このキリスト教原理主義は、主として共和党支持者に多い考え方です。一方、民主党支持層はリベラルだと呼ばれますが、これは宗教的にリベラルという意味で、原理主義の反対に位置します。ですから、リベラル派は同性愛にも寛大です。この保守とリベラルという図式もまた、アメリカ独特です。そもそも政治的な対立軸が宗教に対する態度だというのも変わっていますが、保守とリベラルという対立図式も独特なのです。

保守が右、革新が左というのは、アメリカでもヨーロッパでも日本でも同じなのですが、ヨーロッパでは、保守、すなわち右派がリベラルと呼ばれます。これに対して、左派はソーシャルと呼ば

れます。要するに、ソシアリズム、社会主義ですね。先に述べましたように、ヨーロッパでは、社会主義は憲法原則に取り入れられているのですが、それを取り入れる度合いの問題が争点になります。伝統的な保守である右派は、市民革命以来の自由主義、つまりリベラルな立場です。絶対王政による大きな国家権力に対抗し、国家による介入を最小限にした小さな政府を主張した伝統を保守するのが、自由主義、すなわちリベラルの立場です。その主張は、規制緩和、小さな政府、自由資本主義などです。

これに対して、弱肉強食の自由経済や自由競争を問題視し、大きな政府によって福祉を充実させ、平等を実現しようとするのが左派、すなわちソシアルの立場です。これは、19世紀に台頭してきた新しい考え方ですので、革新になります。市民革命以来の伝統的なリベラルに対して、異議を申し立てた革新勢力だということです。ソシアルの主張は、国家の介入を排除するのではなく、国家から介入してもらう権利を積極的に訴えることにあります。たとえば、先ほどのイギリスの労働者階級の例にも見られるように、19世紀的な自由主義の下では、労働時間や賃金は自分たちの自由に決めればよいのであって、国家が介入すべきではないということになります。ソシアルな主張は、これに異議を唱えたのです。自由放任なら、弱い者が不利になり、結局は低賃金長時間労働を受け入れなければならなくなるからです。ですから、ソシアル派は、労働時間も最低賃金も国家権力で統制することを求めました。そして、教育は国が公立学校で平等に保障し、医療は国が健康保険で平等に保障することを求めるのです。要するに、対立軸は、自由重視か平等重視かということです。ヨーロッパの政治は、この自由と平等のバランスを巡る対立となっています。

ただ、当たり前の話ですが、国家の介入はプライベートな領域にまで及ぶものではありません。そんな私的なことは、政治の管轄外です。政治の役割は、あくまでも公的な領域のことを決めることです。ですので、誰が何の宗教を信じていようが、個人が同性愛であろうが何であろうが、そんなことには口を出しません。前のパリ市長のデラノエさんは同性愛者ですが、そんな個人的なことは政治とは関係ありません。逆に、プライベートなことを公的な領域に持ち込むこともできません。同性愛を認めるかどうかなど、政治が決めることではないのです。もちろん、政治は宗教的な信仰を議論する場でもありません。進化論が正しいかどうかを宗教的な議論で争い、それを政治に持ち込むなど、ヨーロッパでは有り得ない話なのです。しかし、アメリカでは、宗教こそが国の性格を決める重大な要素なのです。その点も、不思議なところですよ。

ヨーロッパでは、宗教は俗世間の雑事から離れたものだと考えられています。巷の政争やカネ儲けとは一線を画する世界です。だから、平日は俗事にまみれても、日曜日には教会に行って、神様の前で静かに自分を見つめ直すのです。それに対して、アメリカでは、カネ儲けが信仰の証になっています。たしかに、キリスト教プロテスタントの考え方では、勤勉が美德になっています。ただ、アメリカでは、それが飛躍してしまって、カネを儲けた者が勤勉で偉いと考えられがちなのです。勤勉であればあるほど偉くて、儲けた金額が勤勉のバロメーターだという感じです。

その考え方に立つと、金持ちほど神様の教えに忠実な人間だということになってしまいます。逆に、経済的に貧しい者は、単なる不信心者にしかありません。神様の教えに従わず、勤勉にカネ儲けをしなかった人間だということです。そうすると、ソシアルな考え方は受け入れられません。神様の教えに従わず、勤勉にカネを儲けなかった不信心者を社会福祉で援助するなど、極端に言えば本末転倒だと考えられているのです。

こうした点でも、フランスは対照的です。これまた極端に言えば、むしろ宗教的な価値観に照らした場合、カネ儲けは決して名誉ではありません。ヨーロッパのキリスト教は、俗世の利害を離れたものです。修道士を見本とする清貧の思想とでもいうべきでしょうか。だから、俗世の利害ばかりに没頭する者こそ不信心者なのです。実際、フランスの金持ちは、自分が儲けたという自慢はしません。逆に、たまたま遺産を相続しただけで、何も自分がカネ儲けのようなことに必死になって来たわけではないと言い訳します。昔のオリンピックのアマチュア主義も、これと同じ根を持っています。カネ儲けのためではなく、純粋にスポーツをすることに価値が置かれていたのです。代償を求めない行為こそが尊いというわけです。ヨーロッパに残っているキリスト教的な価値観は、アメリカとは正反対なのです。ただし、アメリカの金持ちは、寄付に熱心です。儲けたカネを独り占めすることは許されません。寄付で善行を積んで、神様に証を立てるのでしょうね。

ここで、ヨーロッパの視点から見たアメリカを率直に述べますと、ヨーロッパ人は、アメリカをバカにしているとまでは言いませんが、大して尊敬していないことは事実だと思います。たとえば、2003年のイラク戦争の際のヨーロッパの態度、とりわけフランスの態度が、それを象徴しています。日本では、アメリカとイラクを比較した場合、はっきり言ってアメリカを上に見ていました。そして、イラクを遅れた国のように見ていたことは事実だと思います。しかし、ヨーロッパでの反応は違いました。ヨーロッパの人々にとって、イラクは、石器時代からの歴史と文化を持つ尊敬すべき国なのです。その歴史と文化の国であるイラクに対して、アメリカが何を偉そうに言っているという感じでした。フランスがブッシュ政権によるイラク侵攻に猛反対した根底には、そうした感覚があると思わざるを得ませんでした。もっと言えば、カネと軍事力を振りかざすアメリカに対する反感が、たしかにありました。どうせアメリカ人にはカネと軍事力しか理解できないだろう。メソポタミア文明からの歴史と文化を持つイラクの価値なんて、アメリカ人には理解できないだろうという態度ですね。

そうした態度は、ヨーロッパのアメリカに対する対抗意識でもあります。ヨーロッパ人もまた、アメリカのカネと軍事力には敵わないという悔しい気持ちを持っているのです。だからこそ、当てつけのようにイラクの文化を持ち上げたのでしょう。その裏には、ヨーロッパには、アメリカとは比べ物にならない歴史と文化があると言いたいという心理が潜んでいました。それは、ヨーロッパの人々の意地でもあり、本心でもあります。フレンチ・インディアン戦争の頃も、フランス人たちは、歴史と伝統を持つインディアン文化が純粋に好きだったのです。結局、ヨーロッ

パ人のアメリカに対する感情は、かなり複雑なのですね。優越感とコンプレックスと対抗意識と同盟意識が混じっています。そんな感じですので、「欧州の視点から捉えた米国社会」は、客観的事実としてのアメリカではありません。そのことは、日本から見たアメリカでも同様でしょう。それはアメリカそのものではなく、あくまでも日本から見たアメリカです。

しかも、ヨーロッパは一つの国ではありませんし、非常に広い上、歴史や文化も多様です。当然ですが、今日の私の話にしても、極めて大雑把なものでしかありません。それでも、ヨーロッパとアメリカを一纏めにして欧米というのは、かなり無理があるということだけは理解していただきたいと思います。さらに言いますと、日本では、アメリカばかりが注目されるあまり、ヨーロッパもアメリカと似たようなものだろうという誤解があると思います。それが、欧米という言葉にも表れています。実際には、ヨーロッパ大陸の中に英語圏の国は一つもないのです。もちろん、アメリカに関心を持つことは重要ですが、日本から見たアメリカが必ずしもヨーロッパから見たアメリカと同じではないという点は、最後に強調しておきたいと思います。

